

新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会（第5回）議事要旨

1 日 時 平成22年4月8日（木） 16：30～18：00

2 場 所 総理官邸2階小ホール

3 出席者

（座 長）

佐藤 茂雄 京阪電気鉄道株式会社 代表取締役CEO 取締役会議長

（座長代理）

白石 隆 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 所長

（委 員）

岩間 陽子 政策研究大学院大学 教授

添谷 芳秀 慶應義塾大学法学部 教授

中西 寛 京都大学大学院法学研究科 教授

広瀬 崇子 専修大学法学部 教授

松田 康博 東京大学東洋文化研究所 准教授

山本 正 財団法人日本国際交流センター 理事長

（専門委員）

伊藤 康成 三井住友海上火災保険株式会社 顧問

（元防衛事務次官）

加藤 良三 日本プロフェッショナル野球組織 コミッショナー

（前駐米大使）

齋藤 隆 株式会社日立製作所 特別顧問

（前防衛省統合幕僚長）

（政府側）

瀧野 欣彌 内閣官房副長官（事務）

伊藤 哲朗 内閣危機管理監

西川 徹矢 内閣官房副長官補

河相 周夫 内閣官房副長官補

植松 信一 内閣情報官

平工 奉文 経済産業省製造産業局長

上 瀧 守 防衛省人事教育局長

岩井 良行 防衛省大臣官房審議官

4 議事概要

(1) 政府側説明

防衛省、経済産業省から「防衛生産・技術基盤」について説明があり、続いて、防衛省から「人的基盤」について説明。

(2) 意見交換

両省からの説明後、防衛生産・技術基盤及び人的基盤について意見を交換。その主なものは以下のとおり。

(防衛生産・技術基盤について)

- 科学技術や産業の力は日本の国力にとっての非常に重要な要素であり、我が国の安全保障を考えるにあたっては、そのような視点からも防衛生産・技術基盤の問題を考えていく必要があるのではないか。
- 武器輸出3原則等については、これまで「平和国家日本」として、国際紛争等を助長することを回避するという理念で対応してきており、この理念を大切にすることとは重要である。また、この理念との関係では、紛争の予防や平和の創造を目指す「平和構築国家」という新たな視点もあるのではないかと考えられ、広い視点から考えていく必要があるのではないかと。

(人的基盤について)

- 自衛官の充足率は単年度で決められているが、募集活動の円滑化といった観点から、充足率について弾力的に運用することができないか。雇用政策にも関係してくるが、例えば、不況時には自衛官を若干多めに採用できるという制度があっても良いのではないかと。
- 自衛官の年齢構成のあり方については、自衛隊が多様な役割と能力の発揮を求められているとの観点からも十分検討していく必要がある。

(その他)

- 自衛隊の果たすべき役割が増える中、装備品の調達価格が高額になるとともに、人件費が抑制される状況が続いている。こういった点を踏まえ、予算上どのように配慮していくべきか。